2025年12月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年８月13日

上場会社名　　株式会社 ケアネット　　上場取引所　東
コード番号　　2150　　ＵＲＬ　https://www.carenet.co.jp/
代表者　　（役職名）代表取締役社長　　（氏名）藤井　勝博
問合せ先責任者　（役職名）代表取締役CFO　　（氏名）藤井　寛治　　ＴＥＬ　03-5214-5800
半期報告書提出予定日　　2025年８月14日　　配当支払開始予定日 ―
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無　　：有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

１．2025年12月期第２四半期（中間期）の連結業績（2025年１月１日～2025年６月30日）

（１）連結経営成績（累計）　　（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期中間期	5,737	11.4	1,317	33.6	1,184	20.3	825	48.2
2024年12月期中間期	5,149	2.7	986	△25.2	983	△26.4	557	△35.2

（注）包括利益　2025年12月期中間期　814百万円（22.9%）　2024年12月期中間期　662百万円（△21.9%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期中間期	19.28	―
2024年12月期中間期	12.50	―

（注）潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年12月期中間期	13,277	10,621	78.5	248.73
2024年12月期	14,113	11,329	79.0	256.96

（参考）自己資本　2025年12月期中間期　10,423百万円　2024年12月期　11,143百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	―	0.00	―	12.00	12.00
2025年12月期	―	0.00			
2025年12月期（予想）			―	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

３．2025年12月期の連結業績予想（2025年１月１日～2025年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,500	11.8	2,500	5.9	2,370	0.1	1,500	31.6	33.94

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更：無

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：有
②　①以外の会計方針の変更　　：無
③　会計上の見積りの変更　　：無
④　修正再表示　　：無

(注)詳細は、添付資料８ページ「２．　中間連結財務諸表及び主な注記（４）中間連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示）」をご覧ください。

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年12月期中間期	46,872,000株	2024年12月期	46,872,000株
②　期末自己株式数	2025年12月期中間期	4,963,932株	2024年12月期	3,505,802株
③　期中平均株式数（中間期）	2025年12月期中間期	42,810,520株	2024年12月期中間期	44,554,395株

（注）「株式給付信託（BBT）」及び「株式給付信託（J-ESOP）」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

１．本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、作成日現在において入手可能な情報に基づいて算定しております。今後の経済状況等の変化により、実際の業績は異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況 …… 2
（２）当中間期の財政状態の概況 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）中間連結貸借対照表 …… 4
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 5
中間連結損益計算書 …… 5
中間連結包括利益計算書 …… 6
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 7
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 8
（継続企業の前提に関する注記） …… 8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 8
（会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示） …… 8
（セグメント情報等の注記） …… 9
（重要な後発事象） …… 10

１．経営成績等の概況

（１）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善する下で各種政策の効果もあり、景気面で緩やかな回復が期待される状況となっております。一方で、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクの高まりに加えて、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する状況が続いており、依然として不確実性は高く、国内外の先行き景気には留意する必要があります。

当社グループの主要顧客が属する製薬業界においては、大型薬剤の特許切れや薬価制度の変更、ジェネリック医薬品の使用促進などに直面し、製薬企業の営業環境は、依然として厳しい状況が続いております。そのため、製薬企業は、新薬の研究開発や営業・適正普及活動におけるさらなる生産性向上を求めております。また、上市される新薬の中心が、より医薬品情報の専門性の高いスペシャリティ医薬品になるなかで、製薬企業はスペシャリティ医薬品に合った新たな適正普及支援を必要としております。

なお、製薬企業のMRの削減が一層進む状況の中、当社グループの医薬DX事業の各種サービスに対する製薬企業からのニーズの高まりが続いております。前期後半より、eプロモーションの受注が回復基調にあり、また、CSO事業の受注が引き続き増加いたしました。

この結果、当中間連結会計期間においては、売上高5,737百万円（前年同期比11.4％増）、売上総利益3,518百万円(前年同期比14.0％増）、営業利益1,317百万円（前年同期比33.6％増）となりました。一方で、シードインキュベーション事業への先行投資における投資事業組合の運用費用を計上した結果、経常利益1,184百万円（前年同期比20.3％増）となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は、投資有価証券の売却益を計上したため、825百万円（前年同期比48.2％増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

①医薬DX事業

当事業においては、eプロモーションの受注増加、CSO事業の更なる拡大により、医薬DX事業の売上高は4,975百万円（前年同期比11.0%増）、営業利益は1,865百万円（前年同期比14.4%増）となりました。

②メディカルプラットフォーム事業

当事業においては、医師向け転職支援サービス「キャリア」等の売上高は451百万円（前年同期比16.7％増）となりました。一方、医療教育動画及びその他サービスについては、売上高は310百万円（前年同期比8.2％増）となりました。

この結果、メディカルプラットフォーム事業の売上高は761百万円（前年同期比13.0%増）、営業利益は279百万円（前年同期比57.5%増）となりました。

また、医師・医療従事者向け医療専門サイト「ケアネット・ドットコム（CareNet.com）」においては、医師会員獲得及び維持を目的に、前期に引き続き積極的に投資を行っております。これにより、当中間連結会計期間末の医師会員数は24万人（前年同期比3.5％増）となりました。

（２）当中間期の財政状態の概況

①財政状態の状況

（資産）

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ835百万円減少の13,277百万円となりました。

流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ605百万円減少の9,858百万円となりました。これは主に、売掛金及び契約資産484百万円、現金及び預金50百万円、前払費用44百万円の減少によるものであります。

また、固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ230百万円減少の3,418百万円となりました。これは主に、投資その他の資産213百万円、のれん45百万円の減少によるものであります。

（負債）

当中間連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ127百万円減少の2,655百万円となりました。

流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ139百万円減少の2,378百万円となりました。これは主に、前受金102百万円の増加、未払金等を含むその他流動負債148百万円、ポイント引当金41百万円の減少によるものであります。

また、固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ11百万円増加の277百万円となりました。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ708百万円減少の10,621百万円となりました。これは主に、利益剰余金300百万円の増加、自己株式998百万円の増加に伴う株主資本の減少によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ42百万円減少の7,123百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、1,510百万円（前年同期は1,308百万円の支出）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益1,257百万円、売上債権の減少477百万円などによる資金の増加と、法人税等の支払額433百万円、未払金の減少192百万円などによる資金の減少との差引によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により得られた資金は、０百万円（前年同期は708百万円の支出）となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入100百万円などの資金の増加と、事業譲受による支出35百万円、有形固定資産の取得による支出32百万円、無形固定資産の取得による支出31百万円などによる資金の減少との差引によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により支出した資金は、1,548百万円（前年同期は550百万円の支出）となりました。これは主に、自己株式の取得による支出1,001百万円、配当金の支払額522百万円などによる資金の減少によるものであります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年12月期の連結業績予想につきましては、概ね予想通りに推移しており、2025年２月12日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2024年12月31日）	当中間連結会計期間 （2025年６月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,360,989	7,310,178
売掛金及び契約資産	2,586,693	2,101,929
電子記録債権	6,325	13,398
棚卸資産	19,368	19,871
前払費用	361,824	317,295
その他	135,208	101,919
貸倒引当金	△5,700	△5,700
流動資産合計	10,464,710	9,858,891
固定資産		
有形固定資産	194,947	209,776
無形固定資産		
のれん	619,525	574,460
その他	91,184	104,376
無形固定資産合計	710,709	678,836
投資その他の資産	2,742,659	2,529,555
固定資産合計	3,648,316	3,418,168
資産合計	14,113,026	13,277,059
負債の部		
流動負債		
買掛金	152,597	127,297
１年内返済予定の長期借入金	31,148	29,424
未払法人税等	465,563	441,000
前受金	120,044	222,325
ポイント引当金	921,824	880,362
その他	827,021	678,252
流動負債合計	2,518,198	2,378,661
固定負債		
長期借入金	99,872	82,992
退職給付に係る負債	18,474	21,662
資産除去債務	51,963	51,932
役員株式給付引当金	81,270	92,106
その他	13,569	28,315
固定負債合計	265,148	277,008
負債合計	2,783,347	2,655,669
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,405,636	2,405,636
資本剰余金	3,138,641	3,138,641
利益剰余金	7,087,285	7,387,817
自己株式	△1,507,632	△2,505,649
株主資本合計	11,123,931	10,426,446
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,334	△2,550
その他の包括利益累計額合計	19,334	△2,550
新株予約権	0	0
非支配株主持分	186,413	197,493
純資産合計	11,329,679	10,621,390
負債純資産合計	14,113,026	13,277,059

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

（中間連結損益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2024年１月１日 至　2024年６月30日）	当中間連結会計期間 （自　2025年１月１日 至　2025年６月30日）
売上高	5,149,632	5,737,532
売上原価	2,063,897	2,219,245
売上総利益	3,085,734	3,518,286
販売費及び一般管理費	2,099,523	2,200,871
営業利益	986,211	1,317,415
営業外収益		
受取利息	2,095	4,740
受取配当金	27	27
受取保険料	－	8,850
為替差益	16,913	－
雑収入	2,360	7,560
営業外収益合計	21,396	21,178
営業外費用		
支払利息	291	681
持分法による投資損失	11,470	43,186
為替差損	－	11,978
固定資産除却損	－	6,968
投資有価証券売却損	8,000	－
投資事業組合運用損	83	85,470
消費税差額等	2,000	2,099
自己株式取得費用	－	2,993
雑損失	1,854	1,166
営業外費用合計	23,700	154,545
経常利益	983,906	1,184,047
特別利益		
投資有価証券売却益	－	73,680
特別利益合計	－	73,680
特別損失		
投資有価証券評価損	48,018	－
特別損失合計	48,018	－
税金等調整前中間純利益	935,888	1,257,727
法人税、住民税及び事業税	332,195	409,331
法人税等調整額	22,863	11,874
法人税等合計	355,059	421,205
中間純利益	580,828	836,521
非支配株主に帰属する中間純利益	23,806	11,080
親会社株主に帰属する中間純利益	557,021	825,441

（中間連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2024年１月１日 至　2024年６月30日）	当中間連結会計期間 （自　2025年１月１日 至　2025年６月30日）
中間純利益	580,828	836,521
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	81,781	△21,884
その他の包括利益合計	81,781	△21,884
中間包括利益	662,609	814,637
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	638,803	803,557
非支配株主に係る中間包括利益	23,806	11,080

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2024年１月１日 至　2024年６月30日）	当中間連結会計期間 （自　2025年１月１日 至　2025年６月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	935,888	1,257,727
持分法による投資損益（△は益）	11,470	43,186
減価償却費	39,917	43,943
のれん償却額	93,759	69,040
株式報酬費用	58,575	108,339
受取利息及び受取配当金	△2,122	△4,767
支払利息	291	681
為替差損益（△は益）	△16,950	11,962
ポイント引当金の増減額（△は減少）	△9,872	△41,461
役員株式給付引当金の増減額（△は減少）	10,836	10,836
従業員株式給付引当金の増減額	△8,265	－
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	1,690	3,187
投資有価証券売却損益（△は益）	8,000	△73,680
投資事業組合運用損益（△は益）	83	85,470
投資有価証券評価損益（△は益）	48,018	－
売上債権の増減額（△は増加）	785,488	477,690
棚卸資産の増減額（△は増加）	△6,014	△502
仕入債務の増減額（△は減少）	△89,524	△25,300
未払金の増減額（△は減少）	△217,058	△192,410
未払消費税等の増減額（△は減少）	△31,906	34,918
未払費用の増減額（△は減少）	△1,941	△2,531
前受金の増減額（△は減少）	△3,060	102,280
その他	75,891	32,216
小計	1,683,193	1,940,829
利息及び配当金の受取額	2,490	3,837
利息の支払額	△291	△681
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△376,759	△433,168
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,308,633	1,510,816
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△14,000	－
投資有価証券の売却による収入	7,000	100,380
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	9,668	－
持分法適用関連会社株式取得による支出	△650,000	－
貸付金の回収による収入	30,000	－
差入保証金の差入による支出	－	△2,592
有形固定資産の取得による支出	△11,390	△32,926
無形固定資産の取得による支出	△42,604	△31,172
事業譲受による支出	△33,636	△35,083
その他	△3,254	2,194
投資活動によるキャッシュ・フロー	△708,217	798
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△12,768	△18,604
リース債務の返済による支出	△1,404	△6,601
自己株式の取得による支出	－	△1,001,010
配当金の支払額	△536,796	△522,748
財務活動によるキャッシュ・フロー	△550,969	△1,548,964
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,652	△5,440
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	58,099	△42,789
現金及び現金同等物の期首残高	8,672,022	7,166,081
現金及び現金同等物の中間期末残高	8,730,122	7,123,292

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示）

会計方針の変更

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号　2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当中間期連結会計期間の期首から適用しております。法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-３項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針（企業会計基準適用指針第28号　2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65-２項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2024年１月１日　至　2024年６月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	医薬DX事業	メディカルプラットフォーム事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,477,009	672,623	5,149,632	－	5,149,632
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,000	1,000	5,000	△5,000	－
計	4,481,009	673,623	5,154,632	△5,000	5,149,632
セグメント利益	1,630,416	177,536	1,807,952	△821,741	986,211

（注）１．セグメント利益の調整額△821,741千円は、セグメント間取引消去5,000千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用（報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費）△816,741千円であります。

２．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2025年１月１日　至　2025年６月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	医薬DX事業	メディカルプラットフォーム事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,975,790	761,741	5,737,532	－	5,737,532
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,456	400	1,856	△1,856	－
計	4,977,247	762,141	5,739,388	△1,856	5,737,532
セグメント利益	1,865,589	279,594	2,145,184	△827,768	1,317,415

（注）１．セグメント利益の調整額△827,768千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用（報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費）であります。

２．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（重要な後発事象）

（公開買付けの実施）

当社は、2025年８月13日開催の取締役会において、Curie １株式会社による当社の発行済普通株式（以下「当社株式」という。）に対する公開買付け（以下「本公開買付け」という。）に賛同の意見を表明するとともに、当社の株主の皆様に対して本公開買付けへの応募を推奨する旨を決議いたしました。

なお、当該取締役会決議は、本公開買付け及びその後の一連の手続きを経て当社株式が上場廃止となる予定であることを前提として行われたものであります。

（１）公開買付者の概要

① 名称		Curie １株式会社
② 所在地		東京都港区麻布台１丁目３番１号 麻布台ヒルズ森JPタワー17 階
③ 代表者の役職・氏名		代表取締役 エゼキエル・ダニエル・アーリン
④ 事業内容		当社株式を取得及び所有し、当社の事業活動を支配及び管理すること
⑤ 資本金		25,000円
⑥ 設立年月日		2025年７月18日
⑦ 大株主及び持株比率		Curie ２株式会社 100％
⑧ 当社と公開買付者の関係		
	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	該当事項はありません。
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

（２）本公開買付けの概要

①買付け等を行う株券等の種類

普通株式

②買付け等の期間

2025年８月14日（木曜日）から2025年９月29日（月曜日）まで（31営業日）

③買付け等の価格

普通株式１株につき、金1,130円

④買付予定の株券等の数

株券等の種類	買付予定数	買付予定数の下限	買付予定数の上限
普通株式	41,913,468株	27,177,800株	－株
合計	41,913,468株	27,177,800株	－株